

人事行政の運営状況

◆職員数

市の職員は、特別職と一般職に分けられ、従事する仕事の内容に応じて、一定の基準で給与または報酬が支給されます。職員数は表1のとおりです。

◆表1 職員数(普通会計当初予算 21年4月1日現在)

特別職				一般職
長など	議員	その他	計	
3人	39人	7406人	7448人	1275人

◆表2 人件費の状況(20年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (21年3月31日現在)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A
12万2006人	555億7115万3千円	14億1019万1千円	114億5952万7千円	20.6%

◆表3 職員給与費の状況(21年度普通会計当初予算)

職員数A	給与費			1人当たり給与費B/A
	給料	職員手当	計B	
1275人	51億848万5千円	29億5316万3千円	80億6164万8千円	632万8千円

(注)職員手当には、退職手当は含まれていません。

◆表4 平均給料月額と平均年齢の状況(21年給与実態調査)

区分	一般行政職		消防職		技能労務職	
	平均給料月額(円)	平均年齢	平均給料月額(円)	平均年齢	平均給料月額(円)	平均年齢
一関市	33万5169	44歳3カ月	32万5585	42歳3カ月	31万5079	47歳8カ月
岩手県	33万8788	43歳0カ月	33万4499	40歳8カ月	31万2970	47歳3カ月
国	32万5521	41歳5カ月	32万2231	41歳5カ月	28万5548	49歳2カ月

◆表5 職種別・学歴別初任給および経験年数別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

区分	初任給	採用2年経過日給料額	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
		円	円	円	円	
一般行政職	大卒	17万2200	18万4200	25万4533	30万3540	33万4071
	高卒	14万100	14万8500	23万2025	25万7708	31万5581
消防職	高卒	15万8100	17万300	23万3900	26万9169	29万8500
技能労務職	高卒	13万7200	14万5500	—	23万9000	—

当など人件費の総額は114億5952万7千円で、普通会計決算額の20.6%でした。(表2)

21年度の一般職の職員数は1275人で、普通会計当初予算中の給与総額は80億6164万8千円となっています。職員一人当たりの給与費は、632万8千円になります。(表3)

◆初任給・経験年数・学歴別平均給料

一般行政職、消防職、技能労務職の平均給料月額と平均年齢の状況、職種別・学歴別初任給および経験年数別平均給料月額の状況、年齢別職員数、一般行政職の級別職員数は、表4から表7のとおりです。

◆職員手当の状況

一般職の職員には、給料とは別に手当が支給されます。扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、特殊な業務に携わる職員に支給されている特殊勤務手当、期末手当、勤労手当などです。また、退職時には退職手当が支給されますが、この額は退職時の給料月額に、勤務した年数に応じた支給率を掛けた金額です。支給状況は、表8のとおりです。

制度、OA化などを積極的に進め、計画を推進します。現在の計画と進捗よく状況は、表10のとおりです。

◆職員勤務時間・勤務条件

勤務時間は、休憩時間を除き1日8時間、1週間で40時間です。一般的な職員の勤務時間は、午前8時30分から午後5時15分までとしています。交代制勤務職員などは、別に定めています。休暇の種類は、有給休暇と無給休暇に分けられます。有給休暇は、年次休暇と病気休暇および特別休暇があります。無給休暇として、介護休暇があります。

◆分限・懲戒処分

分限処分は、病気などで職務が十分に果たせない場合など、公務能力を維持するために行う処分です。懲戒処分は、服務義務違反に対して公務員の秩序を維持するために道義的責任を追及し科する処分です。その状況は、表11のとおりです。

◆研修の実施状況

職員の勤務能力の発揮および増進のため、人材育成基本方針に基づき研修を実施しました。その状況は、表12のとおりです。

◆職員競争試験の状況

20年度職員採用試験の状況は、表13のとおりです。

◆表6 年齢別職員数(21年4月1日現在)

区分(歳)	20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60	計
職員数(人)	2	13	52	120	214	169	107	122	163	216	204	0	1382

(注)表1の普通会計の一般職の人数に公営企業会計などの人数を加えた人数です。

◆表8 主な職員手当の状況

区分	内容(21年度・額はすべて月額)
扶養手当	1 配偶者…1万3000円 2 配偶者以外の扶養親族…6500円 ・配偶者のいない場合の1人目…1万1000円 ※なお、16~22歳までの子の場合には5000円を加算
住居手当	1 借家・借間居住者…1万2000円を超える家賃を負担している職員に対し、家賃の額に応じて2万7000円まで 2 自宅居住者…2500円 3 留守家族が借家・借間または自宅に居住している単身赴任者…1または2のそれぞれの2分の1の額 ※2および3は、21年12月1日に廃止
通勤手当	1 交通機関等利用者…運賃などに応じ5万5000円まで 2 自家用車等利用者…通勤距離に応じ3万3500円まで

区分	内容(20年度)
時間外勤務手当	正規の勤務時間外に勤務した職員に支給されます。 ◆支給総額…4億2178万9千円 ◆職員一人当たり平均支給年額…29万6千円
特殊勤務手当	著しく危険、不快、不健康または困難な業務に従事する職員に支給されます。 ◆職員全体に占める手当支給職員の割合…7.4% ◆支給対象職員一人当たり平均支給年額…7万1千円 ◆手当の種類(手当数・21.4.1現在)…11種類 ◆支給額の多い手当…医師調査研究手当 ◆多くの職員に支給されている手当…災害応急作業等手当

区分	内容(21年度)		
期末・勤労手当	◆支給割合		
		区分	期末手当
		6月期	1.25月分
		12月期	1.50月分
	計	2.75月分	
	◆職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり ※一般行政職の加算率 3級…5% 4・5級…10% 6・7級…15% ◆一人当たり平均支給年額(20年度)…160万3千円		

区分	退職時の給料月額に、下の表に示すような支給率を乗じた額となります。支給率は、国と同じです。	
	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	59.28月分
そのほか、定年前早期退職者特別措置(2~20%の割り増し加算)あり		
一人当たり平均支給額※	212万円	2463万5千円

※前年度に退職したすべての職種に係る職員に支給された平均額

◆表7 一般行政職の級別職員数(21年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
職名	主事補 技術師 主事技師	主事 主事技師	係長 主任係	長課長 課長	長課長 課長	部長 支次課長	部長 支次課長	—
職員数(人)	65	117	290	157	73	28	15	745
構成比(%)	8.7	15.7	38.9	21.1	9.8	3.8	2.0	100.0

◆表9 特別職の報酬などの状況(21年4月1日現在)

区分	給料・報酬の月額(※)	期末手当	退職手当
市長	92万円	(21年度の支給割合)	給料月額×在職月数×右の支給率
副市长	74万円	(87万4000円)	0.425
収入役	67万円	(70万3000円)	0.245
		(63万6500円)	0.215
議長	46万円	12月期	※特別職の給料・報酬は、21年4月1日から21年10月8日まで()内の額に減額
副議長	40万円	1.65月分	
議員	37万円	計3.10月分	

◆表10 定員適正化計画と進捗よく状況(各年4月1日現在)

区分	17年度(合併時)	18年度	19年度	20年度	21年度
減員数(計画)	—	△44人	△25人	△36人	△89人
職員数(計画)	1576人	1532人	1507人	1471人	1382人
実績	1576人	1532人	1488人	1428人	1382人

◆表11 分限処分・懲戒処分の状況(20年度)

分限処分	休職	降任	免職	計	
	8人	—	—	8人	
懲戒処分	戒告	減給	停職	免職	計
	7人	—	—	—	7人

◆表12 研修の実施状況(20年度)

区分	独自研修	派遣研修	自己啓発	計
受講延べ人数	1791人	126人	70人	1987人

(注)独自研修:新採用職員研修など 自己啓発:通信教育 派遣研修:自治大学校など

◆表13 職員採用試験の状況(20年度)

区分		第1次試験			第2次試験	
		申込者	受験者	合格者	受験者	合格者
上級	一般事務	80人	65人	5人	4人	1人
中級	保育士・幼稚園教諭	36	34	11	9	5
	歯科衛生士	16	15	3	3	1
初級	一般事務	24	23	4	4	1
	消防	34	25	10	10	5
合計		190	162	33	30	13

◎問い合わせ先 本庁職員課人事給与係 ☎08186